

第37期

計 算 書 類

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

SMFLビジネスサービス株式会社

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	676,456	流動負債	113,204
現金及び預金	117,532	未払金	56,264
前払費用	1,346	未払法人税等	47,488
未収利息	1	未払消費税	9,195
未収収益	58,288	その他の流動負債	254
預け金	500,964		
貸倒引当金	△ 1,677		
固定資産	30,384	負債合計	113,204
有形固定資産	1,716	(純資産の部)	
建物	1,431	株主資本	593,637
器具備品	284	資本金	50,000
無形固定資産	110	資本剰余金	171,918
ソフトウェア	110	その他資本剰余金	171,918
投資その他の資産	28,558	利益剰余金	371,719
長期差入保証金	14,688	利益準備金	12,500
繰延税金資産	13,870	その他利益剰余金	359,219
		繰越利益剰余金	359,219
		純資産合計	593,637
資産合計	706,841	負債・純資産合計	706,841

損 益 計 算 書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		800,713
売 上 原 価		12,186
売 上 総 利 益		788,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		301,166
営 業 利 益		487,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	0	5
経 常 利 益		487,365
税 引 前 当 期 純 利 益		487,365
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	166,457	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,712	158,744
当 期 純 利 益		328,620

株主資本等変動計算書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	50,000	0	171,918	171,918
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)				
当期変動額合計	0	0	0	0
当 期 末 残 高	50,000	0	171,918	171,918

(単位 千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,500	480,598	493,098	715,016	715,016
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000
当 期 純 利 益		328,620	328,620	328,620	328,620
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)					
当期変動額合計	0	△ 121,379	△ 121,379	△ 121,379	△ 121,379
当 期 末 残 高	12,500	359,219	371,719	593,637	593,637

個 別 注 記 表

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

耐用年数

建物附属設備 8 年～15 年

器具備品 6 年～20 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

損害保険代理店事業

損害保険代理店事業については、保険会社に対して保険契約の締結を報告し契約を開始させることが主な履行義務であることから保険契約が有効となった時点で代理店手数料金額を収益として認識しております。

受託業務事業

受託業務事業については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

三井住友ファイナンス&リース株式会社を親法人とするグループ通算制度を適用しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	効力発生日	基準日
令和5年6月28日 定時株主総会	普通株式	450,000千円	150千円	令和5年6月29日	令和5年3月31日

<その他の注記>

1. 有形固定資産減価償却累計額

建 物	2,957千円
器具備品	1,303千円
計	4,260千円

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以 上